



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
コード番号 7082 URL <https://jmt.y.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 堀 直之 TEL 03-6630-2450
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,774	1.3	559	10.0	564	8.7	471	8.8
2023年12月期	1,751	△2.8	508	10.3	519	7.9	433	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	95.48	95.10	40.5	35.1	31.5
2023年12月期	84.73	83.84	41.8	34.2	29.1

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,720	1,340	77.9	270.58
2023年12月期	1,493	987	66.1	197.91

（参考）自己資本 2024年12月期 1,340百万円 2023年12月期 986百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	396	△33	△180	1,302
2023年12月期	595	△0	△598	1,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,028	14.2	559	0.0	564	0.0	465	△1.3	93.89

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,985,413株	2023年12月期	4,985,413株
② 期末自己株式数	2024年12月期	32,900株	2023年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,939,153株	2023年12月期	5,115,781株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年2月14日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用しませぬ決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、注視すべき状況が続いております。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

当社では、持続的なプラットフォームの成長のために、地域内で互いに必要なモノや情報を融通しあえる場所へと進化すべくサービスの改善に努めてまいりました。具体的には、モノや情報の量を増やし可視化させるための取り組みとして、プラットフォームの利便性向上やユーザーにとって有益な情報の充実化に注力してまいりました。また、ユーザー数拡大の取組みとして、行政と提携しリアルなリユース拠点を共同運営することで、ごみの減量とリユース数の最大化を図ってまいりました。また、収益モデル拡充の取組みとして、昨年リリースした運用型広告配信プラットフォームであるジモティーAdsの更なる機能開発及び販売拡充を推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,774,017千円（前事業年度比1.3%増）、営業利益は559,693千円（同10.0%増）、経常利益は564,091千円（同8.7%増）、当期純利益は471,599千円（同8.8%増）となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,543,351千円となり、前事業年度末に比べ191,504千円増加致しました。これは主に、現金及び預金が182,338千円増加したことによるものであります。固定資産は176,836千円となり、前事業年度末に比べ35,490千円増加致しました。これは主に、有形固定資産が19,972千円増加、無形固定資産が16,304千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,720,187千円となり、前事業年度末に比べ226,994千円増加致しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は356,677千円となり、前事業年度末に比べ74,036千円減少致しました。これは主に、未払金が143,379千円減少した一方で、契約負債が20,754千円増加、預り金が23,890千円増加したことによるものであります。固定負債は22,947千円となり、前事業年度末に比べ52,052千円減少致しました。これは主に、長期借入金が60,000千円減少した一方で、資産除去債務が7,281千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は379,624千円となり、前事業年度末に比べ126,089千円減少致しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,340,563千円となり、前事業年度末に比べ353,084千円増加致しました。これは主に、利益剰余金が403,545千円増加した一方で、自己株式の増加により50,133千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.9%（前事業年度末は66.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ182,338千円増加し、当事業年度末には1,302,500千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は396,450千円（前事業年度は595,427千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益563,090千円の計上、未払金の減少149,319千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33,531千円（前事業年度は175千円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入による支出32,582千円、有形固定資産の取得による支出20,501千円、無形固定資産の取得による支出16,226千円、敷金の回収による収入26,839千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は180,579千円（前事業年度は598,892千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出150,555千円、長期借入金の返済による支出60,000千円、自己株式の処分による収入31,440千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2025年12月期においては、ユーザーにとって使いやすく利便性を向上させるためのプロダクトやサービス等の改善、リアルなリユース拠点である「ジモティースポット」の更なる店舗開発、そして自社広告枠の販売促進による収益基盤の強化に注力してまいりたいと考えております。

売上高については、今後の広告市況の動向は不透明ではありますが、ユーザー数の増加及びクライアントの拡充の両側面による収益拡大を図っていきたいと考えております。また、費用については、人材強化に力を入れるとともに、広告宣伝費等の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

上記を踏まえて、2025年12月期の業績については、売上高2,028百万円、営業利益559百万円、経常利益564百万円、当期純利益465百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,162	1,302,500
売掛金	175,290	161,458
前渡金	477	—
前払費用	23,340	25,201
その他	32,576	54,190
流動資産合計	1,351,846	1,543,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,504	21,073
減価償却累計額	△3,218	△5,938
建物（純額）	286	15,135
構築物	—	1,116
減価償却累計額	—	△41
構築物（純額）	—	1,074
工具、器具及び備品	24,328	28,465
減価償却累計額	△19,703	△19,790
工具、器具及び備品（純額）	4,625	8,674
有形固定資産合計	4,911	24,884
無形固定資産		
ソフトウェア	—	15,504
ソフトウェア仮勘定	—	800
無形固定資産合計	—	16,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,369
関係会社株式	10,000	—
長期前払費用	—	2,471
繰延税金資産	95,684	94,249
敷金及び保証金	28,379	36,556
投資その他の資産合計	136,434	135,647
固定資産合計	141,346	176,836
資産合計	1,493,192	1,720,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,192	9,678
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	180,330	36,950
未払費用	68,249	69,651
未払法人税等	50,081	59,862
契約負債	41,988	62,742
預り金	7,685	31,575
資産除去債務	919	—
その他	12,267	26,216
流動負債合計	430,714	356,677
固定負債		
長期借入金	75,000	15,000
資産除去債務	—	7,281
その他	—	665
固定負債合計	75,000	22,947
負債合計	505,714	379,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,657	308,657
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	677,984	1,081,529
利益剰余金合計	677,984	1,081,529
自己株式	—	△50,133
株主資本合計	986,641	1,340,053
新株予約権	837	509
純資産合計	987,478	1,340,563
負債純資産合計	1,493,192	1,720,187

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	1,751,577	1,774,017
売上原価	169,334	183,338
売上総利益	1,582,242	1,590,678
販売費及び一般管理費	1,073,344	1,030,985
営業利益	508,897	559,693
営業外収益		
受取利息	11	148
預り金失効益	4,678	6,065
補助金収入	8,212	—
雑収入	388	718
営業外収益合計	13,290	6,932
営業外費用		
支払利息	928	768
支払手数料	2,172	599
雑損失	43	1,165
営業外費用合計	3,145	2,534
経常利益	519,043	564,091
特別損失		
投資有価証券評価損	7,660	—
関係会社清算損	—	444
有形固定資産除却損	81	556
特別損失合計	7,741	1,001
税引前当期純利益	511,301	563,090
法人税、住民税及び事業税	76,694	90,055
法人税等調整額	1,160	1,435
法人税等合計	77,854	91,490
当期純利益	433,446	471,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	308,657	—	1,163,158	1,163,158	769,884	769,884	△1,151,852	1,089,847
当期変動額								
当期純利益					433,446	433,446		433,446
自己株式の取得							△543,200	△543,200
自己株式の処分			△15,795	△15,795			22,342	6,547
自己株式の消却			△1,147,363	△1,147,363	△525,346	△525,346	1,672,710	—
当期変動額合計	—	—	△1,163,158	△1,163,158	△91,899	△91,899	1,151,852	△103,205
当期末残高	308,657	—	—	—	677,984	677,984	—	986,641

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	904	1,090,751
当期変動額		
当期純利益		433,446
自己株式の取得		△543,200
自己株式の処分	△67	6,480
自己株式の消却		—
当期変動額合計	△67	△103,273
当期末残高	837	987,478

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	308,657	—	—	—	677,984	677,984	—	986,641
当期変動額								
当期純利益					471,599	471,599		471,599
自己株式の取得							△149,955	△149,955
自己株式の処分					△68,054	△68,054	99,822	31,767
自己株式の消却								—
当期変動額合計	—	—	—	—	403,545	403,545	△50,133	353,411
当期末残高	308,657	—	—	—	1,081,529	1,081,529	△50,133	1,340,053

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	837	987,478
当期変動額		
当期純利益		471,599
自己株式の取得		△149,955
自己株式の処分	△327	31,440
自己株式の消却		—
当期変動額合計	△327	353,084
当期末残高	509	1,340,563

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,301	563,090
減価償却費	△665	11,560
支払手数料	2,172	599
投資有価証券評価損益（△は益）	7,660	—
関係会社清算損益（△は益）	—	444
有形固定資産除却損	81	556
受取利息	△11	△148
預り金失効益	△4,678	△6,065
補助金収入	△8,212	—
支払利息	928	768
売上債権の増減額（△は増加）	46,622	13,831
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,554	485
未払金の増減額（△は減少）	107,792	△149,319
その他の資産の増減額（△は増加）	△6,323	3,336
その他の負債の増減額（△は減少）	10,359	34,573
その他の損益（△は益）	70	1,034
小計	665,543	474,748
利息の受取額	11	148
補助金の受取額	8,000	3,898
利息の支払額	△928	△768
法人税等の支払額	△77,199	△81,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,427	396,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,820	△20,501
無形固定資産の取得による支出	—	△16,226
子会社の清算による収入	—	9,555
敷金の差入による支出	—	△32,582
敷金の回収による収入	1,644	26,839
資産除去債務の履行による支出	—	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△33,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△545,372	△150,555
自己株式の処分による収入	6,480	31,440
その他	—	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,892	△180,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,641	182,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,803	1,120,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,162	1,302,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会に基づき、東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付により、普通株式98,400株の取得を行いました。この結果、当事業年度における新株予約権の行使による自己株式の処分を含めて、当事業年度末において自己株式が50,133千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	197.91円	270.58円
1株当たり当期純利益	84.73円	95.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.84円	95.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	433,446	471,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,446	471,599
普通株式の期中平均株式数(株)	5,115,781	4,939,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,326	19,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 (普通株式 509,700株)	第11回新株予約権 (普通株式 509,700株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。